

総合調査報告書『青少年をめぐる課題』

(調査資料 2020-3) を刊行しました

国立国会図書館ホームページから全文を読むことができます

国立国会図書館調査及び立法考査局は、重要な国政課題についてプロジェクトチームを編成し、政策分野横断的な調査・分析を行う「総合調査」を実施しています。令和2年度は、青少年を取り巻く諸問題をテーマに調査を行い、この度、総合調査報告書『青少年をめぐる課題』を刊行しました。

■ 報告書の内容

我が国の社会は、少子高齢化やグローバル化の進展、情報技術（IT）の発展、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などにより、大きく変容しています。この社会変容のなかで新しい課題が生じるとともに、従来からある課題も新たな局面を迎えています。

青少年問題については平成21年2月に刊行した総合調査報告書でも取り上げましたが、それから約10年が経過し、青少年を取り巻く状況と課題も大きく変化しています。今回の総合調査では、こうした現状を踏まえつつ、青少年と憲法（未成年者の人権）、世代間の1票の格差、SNSと児童の性被害、消費者教育、金融教育、在日外国人の子どもの教育、若年雇用政策、若者と観光の8つのテーマについて調査を行いました。



■ 入手方法

国立国会図書館のホームページにPDFファイルで全文を掲載しています。

URL: <https://www.ndl.go.jp/jp/diet/publication/document/2021/index.html>

国立国会図書館トップ>国会関連情報>『調査資料』>2021年刊行分

* 冊子版の報告書の入手を希望される報道関係者の方は、下記のお問合せ先まで御連絡ください。

■ お問合せ先

国立国会図書館 総務部総務課広報係 電話：03-3506-5103（直通）

(参考)『青少年をめぐる課題』(調査資料 2020-3) 目次

はじめに

憲法と青少年—未成年者の人権をめぐる—

世代間における「1票の格差」

SNSの利用に起因する児童の性被害の現状と対策—自画撮り被害を中心に—

若年層に対する消費者教育の動向と課題

我が国の金融教育の現状及び課題—青少年を中心として—

在日外国人の子どもの教育—不就学について—

若年雇用政策の展開と展望

若者のアウトバウンド観光をめぐる動向

おわりに

(参考) 調査及び立法考査局の「立法調査サービス」

国会議員からの依頼に基づき、政治、経済、社会、文化、科学技術等、広範な分野の国政課題について、根拠となるデータの収集や事実関係の調査から、論点整理、分析・評価まで、多岐にわたる調査を行います。また、現在・将来の国政課題について調査した成果を報告書などにまとめ、国会議員に提供しているほか、国立国会図書館ホームページで公開しています。